

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		雇用・就業支援				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	19	計画事業名	雇用・就業支援		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] I-1. 産業の活性化					[事業開始] 平成17年度			
		[小 柱] (1) 中小企業の経営革新支援					[終了予定] - 年度			
		[施 策] ⑤次代を支える担い手づくり								
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区就業支援相談員設置要綱					
	事業対象	直接の対象 : 区内在住・在勤・在学の求職者及び区内中小企業 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	相談業務や合同面接会・セミナー等により求職者や求人企業に対する支援を行い、区内の就業・雇用情勢の向上を図る。								
事業内容 [29年度]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門相談員による雇用・就業相談の実施:週4回</li> <li>・就職支援セミナー実施:①若者向けセミナー:6月3日 区役所10階、②女性向けセミナー:10月24日 生涯学習センター4階、11月16日 区役所10階、③高齢者向けセミナー:9月16日 区役所10階、④コミュニケーションセミナー:9月2日 区役所10階</li> <li>・合同面接会、まちかど面接会(ミニ面接会)実施:各2回</li> </ul>									
委託の有無	一部委託		委託内容	就職セミナー業務委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	雇用・就業相談件数		件	130	108	138	87	140	62.1%
		成果指標		求職相談者のうち就職した人数	人	10	12	16	7	15
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,636		4,657		4,591
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				6,823		8,913		6,931
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				553		583		580
		総経費				67		67		67
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				7,443		9,563		7,578
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0
一般財源(区負担額)				477		488		446		
前回評価から29年度に改善した事項	女性向けセミナーについては、内容を見直し参加者増につながった。新たに東京しごとセンターとセミナーを共催し、区民の受講の機会を増やした。合同面接会については、めぐりんや駅の展示スペースを利用し、より広く周知を行った。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	雇用情勢は改善の兆しが見られるものの、就業まで結びついていない人もあり、雇用と就業の両面に関する支援は、引き続き必要とされている。							
	効率性	3	ハローワークや東京都等との共同開催など、業務の効率化を図っている。またセミナー等の実施にあたっては、専門相談員と協力し、少ない費用で効果を上げる工夫をしている。							
	手段の適切性	3	カテゴリー別セミナーの実施や、区民にとって最も身近な相談窓口としてきめ細やかな相談を行っている。							
目的達成度	2	近年の有効求人倍率の上昇を受け、就業相談件数等は減少傾向にあり、相談件数に対する就職した人数は減少しているが、新規の相談者は増加しており、就業相談とセミナー等を通じて、就労に結びつけている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
雇用・就業は、国・東京都が中心となりさまざまな支援策を展開しているが、区内中小企業の人材確保や就業が区民生活の基本に関わることから、区としても関係機関と連携を図っている。近年の有効求人倍率の上昇を受け、就業相談件数等は減少傾向にあるが、雇用人材不足の課題が拡大するなかで、区内中小企業の安定的な経営の支援のためにも事業を継続していく必要がある。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		